

血圧測定 **運動システム** **飲酒検査**

東海電子株式会社
TEL.042-526-0905

Japan
Trucking
Association

広報 とらつく

創刊 昭和28 (1953) 年2月

5月1日号

発行所 公益社団法人 全日本トラック協会
〒160-0004 東京都新宿区四谷三丁目2番地5
全日本トラック協会 総務部
☎ (03) 3354-1029 (総務部広報室)
http://www.jta.or.jp
※紙面に掲載する内容は広報室まで
(会員の購読料は会費に含まれます)

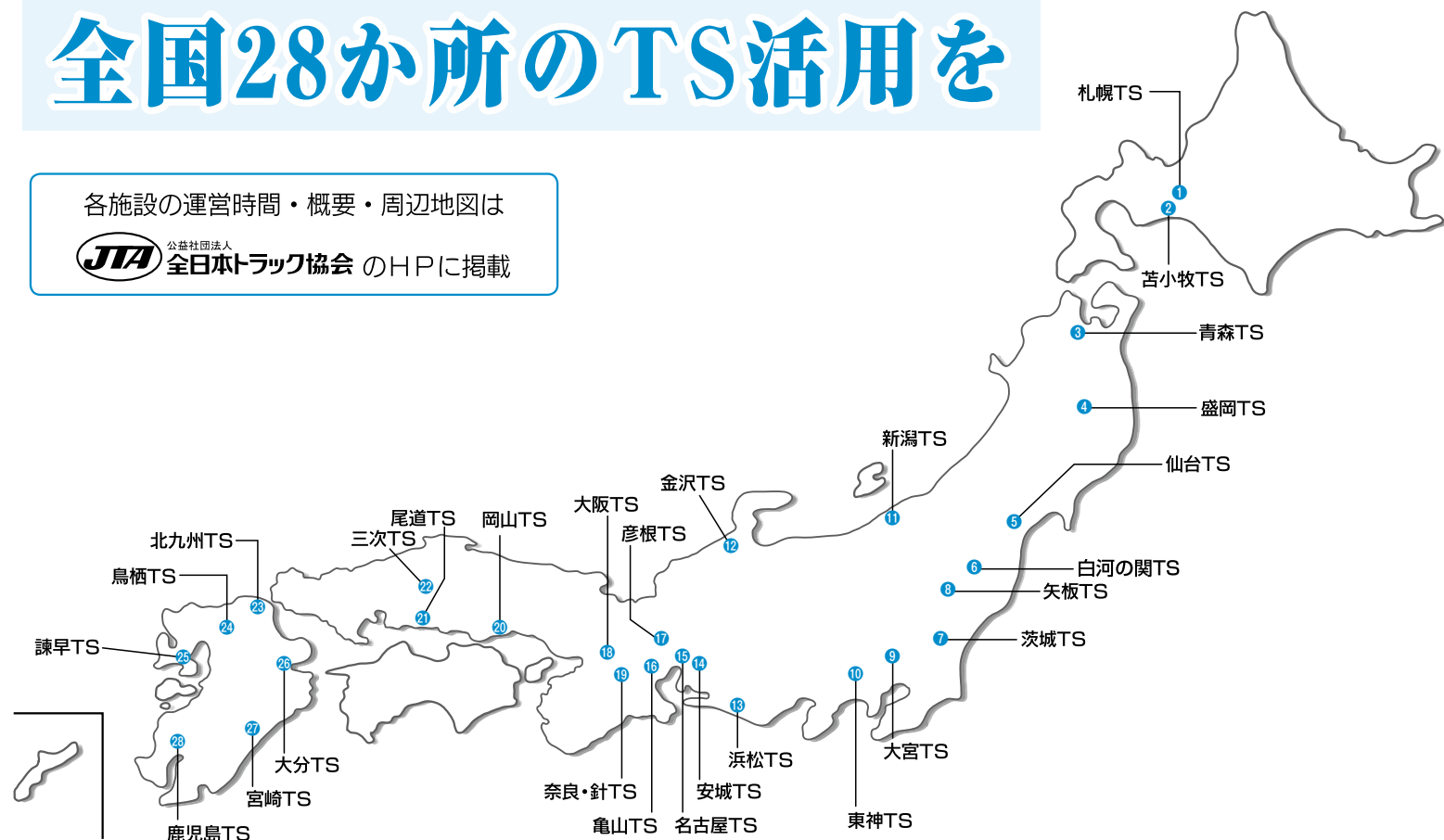
全協会員専用ページのパスワード ~5/14 2981.5/15~5/14 6698

ドライバーの安全運行をサポート

全国28か所のTS活用を

各施設の運営時間・概要・周辺地図は

JTA 全日本トラック協会 のHPに掲載



近年トラックドライバーの過労運転や睡眠不足、また健康起因などによる事故が増加しています。こうした事故を未然に防ぐためには、トラックドライバーの皆様の日頃からの体調管理はもちろんのこと、乗務中にも適切に休息を取り、疲労や眠気を防ぐことが欠かせません。

身近な休憩施設で体調管理

全日本トラック協会では、トラックドライバーの長距離運行時などにおける安全運行をサポートする施設として、トラックステーション・TSを全国28か所に展開しています。TSを活用し、トラックドライバーの長時間労働抑制や過労運転防止にお役立てください。

平成30年度の実績では、TSは1年間で約207万台のトラックが、また利用者数では118万人が利用しています。TSには、長距離運行の疲れを癒す浴場、休憩スペースや宿泊施設などが設けられています。敷地内には大型車を駐車することもできる広い駐車場も完備されており、24時間利用可能なトイレやコインランドリーも用意され、トラックドライバーの皆様が安心して休憩できる施設になっています。また、一部のTSにはコンビニエンスストアや給油所も併設されています。さらに、全国各地のTSの食堂では、地元食材を豊富に使用した地域色豊かな食事も提供しており、休憩と併せてこれを楽しみのひとつです。

最近の傾向では、女性用のシャワーを整備して、最近増えつつある女性ドライバー（トラガール）への配慮も進んでいます。適切に休息を取り、過労運転を防ぐためには、TSで休息を十分に取って、疲労や眠気のない状態で安全運行に努めていただくことが有効です。トラックドライバーの皆様のTSご利用をお待ちしています。

なお、『広報とらつく』では6月より、『TS』に関する連続企画を予定しております。TS利用の際に、ぜひお役立てください。

名称	所在地	電話番号	駐車台数
1 札幌	北海道札幌市厚別区厚別東5条1-1-2	011-897-9101	39
2 苫小牧	北海道苫小牧市トナイ北11-11-33	0144-55-7491	80
3 青森	青森県青森市大字荒川字品川110-1	017-729-2000	41
4 盛岡	岩手県滝沢市菓子960-4	019-688-1514	39
5 仙台	宮城県仙台市宮城野区吉竹4-1-15	022-232-9336	39
6 白河の関	福島県西白河郡泉崎村大字泉崎字夏針15-1	0248-21-7167	45
7 茨城	茨城県小美玉市西郷地字新田1390	0299-48-3455	30
8 矢板	栃木県矢板市乙畑440-2	0287-48-1919	46
9 大宮	埼玉県さいたま市西区三橋6-699-1	048-623-6815	41
10 東神	神奈川県大和市上草柳588	046-261-1100	97
11 新潟	新潟県新潟市西区山田196-1	025-233-6961	52
12 金沢	石川県金沢市千木町ル21-1	076-257-2755	45
13 浜松	静岡県浜松市東区流通元町2-3	053-421-5311	116
14 安城	愛知県安城市尾崎町大縄19-1	0566-98-8823	74
15 名古屋	愛知県名古屋市中区栄3-601	052-303-2188	97
16 亀山	三重県亀山市小野町桜口586-4	0595-82-3935	82
17 彦根	滋賀県彦根市島居本町字むさ満2337-1	0749-26-0156	45
18 大阪	大阪府寝屋川市木屋元町20-1	072-832-2362	80
19 奈良・針	奈良県奈良市針町487-1	0743-82-0622	60
20 岡山	岡山県岡山市中区倉富285-19	086-277-4055	53
21 尾道	広島県尾道市高須町字ケ久保21193-3	0848-46-1882	37
22 三次	広島県三次市西酒屋町船所1468	0824-63-0025	30
23 北九州	福岡県北九州市小倉北区東港1-3	093-581-5031	70
24 鳥栖	佐賀県鳥栖市永吉町字来幡1617-1	0942-83-7035	48
25 諫早	長崎県諫早市貝津町1051-12	0957-26-8228	45
26 大分	大分県大分市大字上戸次字土ノロ6045-2	097-597-6233	43
27 宮崎	宮崎県児湯郡新富町大字三納代字畑中1765-1	0983-33-0880	18
28 鹿児島	鹿児島県鹿児島市西別府町2941-19 (流通業務団地内)	099-281-5960	50

※駐車台数は大型車とレオラの台数の合計。なお、諫早TSは5台の中型車を含む。

1 札幌



2 苫小牧



5 仙台



6 白河の関



7 茨城



8 矢板



9 大宮



10 東神



11 新潟



12 金沢



13 浜松



15 名古屋



16 亀山



17 彦根



18 大阪



19 奈良・針



21 尾道



23 北九州



24 鳥栖



26 大分



輸送統計

平成31年2月分
▶国土交通省調べ

トラック	特別積合せ(千トン)	輸送量	前年同月比
一般	—	4,972	100.1%
宅配便(千個)	306,194	—	100.2%
		306,194	99.8%

交通事故統計

平成31年3月分
事業用トラック第1当事者死亡事故件数
軽貨物は除く。()内は前年同月比増減数
▶警察庁調べ

大型	中型	準中型	普通	計	全国の死亡事故件数	交通事故死者数(人)
32	16	7	2	57	722	736
(-2)	(+2)	(-2)	(+2)	(±0)	(-99)	(-109)
						(-107)

コラムラインナップ

トラック運送事業者のための経営のヒント【ビジネスモデルの大きな転換期】／タイヤケアホントの話【「10年間で14万件増」という厳しい現実】… 3面／食の新旧街道を行く【「卵の道①」袋井のたまごふわふわ】… 7面

検査時に車両を自動撮影！
顧客・車両管理を強力にバックアップ！！



検査車両撮影システム CS-Photo α6

- 検査ラインとの連動で車両を6台のカメラで自動撮影し、お客様の管理と共にコンプライアンスを強化します。
- カメラは最大12台までの接続が可能です。

使用水量の大幅削減！
ラクに・エコに・キレイに！！



大型門型洗車機 ビッグウォッシャー

- 使用水量は1往復190Lの節水仕様(10tクラス)
- 洗車に伴うスタッフへの負担を軽減させ、業務の効率化をサポートします。

配達くん
運送業専門の経営管理システム

運送業の今を少しだけ便利にする「配達くん」

信頼されて34年



充実の
アフターサポート



システムは安心の
自社開発！



販売元 株式会社 **イヤサカ**

本社 / 〒113-0034 東京都文京区湯島 3-26-9
Tel.03-3833-6110 Fax.03-5688-7074

http://www.iyasaka.co.jp

大創システム株式会社
DAISO SYSTEM CO., LTD.

本社 / 〒110-0005 東京都台東区上野 1-7-6
TEL.03(3831)3300 FAX.03(3831)3369
東北支店 / 〒983-0011 宮城県仙台市太白区長町1-3-26
TEL.022(706)2821 FAX.022(706)2822

http://www.daisosystem.co.jp

配達くん

検索



全ト協

5月20(月)は
「交通事故死ゼロを目指す日」

春の全国交通安全運動
5月11(土)～20(月)



「2019年春の全国交通安全運動」が、5月11(土)から20(月)にかけて実施される。
全国重点は、「子供と高齢者の安全な通行の確保と高齢運転者の交通事故防止」、「自転車等の安全利用の推進」、「全ての座席のシートベルトとチャイルドシートを着用の徹底」。

おおよび「飲酒運転の根絶」。
全日本トラック協会で、事業用トラックによる交通事故死ゼロを目指す日を定めている。

◇2019年
春の全国交通安全運動
全日本トラック協会実施計画

【最重点推進項目】

- (1) 追突事故の防止
事業用トラックにおける追突事故の半数を占める追突事故を防止するため、国土交通省制作の「トラック追突事故防止マニュアル」及び全ト協で制作した「トラック追突事故防止マニュアル」追突事故防止マニ
- (2) 追突事故の防止
事業用トラックにおける追突事故の半数を占める追突事故を防止するため、国土交通省制作の「トラック追突事故防止マニュアル」及び全ト協で制作した「トラック追突事故防止マニ

「ニュース・タミナル」(官公庁ニュース等)

【中企庁】
事業承継を行う事業
者に対し補助を実施
中小企業の新しい
チャレンジを応援

中小企業庁では現在、平成30年度第2次補正予算事業承継補助金の公募を行っている。
同補助金は、事業承継、事業再編・事業統合等をきつかけとした、中小企業者等による経営革新や事業転換への挑戦を応援するために設けられたものである。2016年4月1日、2019年12月31日の間に事業承継(代表者の交代)を行う事業者に対して、新たな取り組みに要する経費の一部を補助する。

第96回「10年間で14万件増」という厳しい現実



タイヤジャーナリスト 渡辺 剛満

最近の乗用の側面を切った瞬間、走行不能の状態に陥ります。
また、タイヤの接地面に釘が刺さり、空気が漏れ出ていることに気づかず走り続けた場合も同様です。タイヤの空気圧が適正空気圧値の50%以下になると、タイヤの側面が車両の重量で押し潰されま

用スベアタイヤが積載されています。以前なら、トラックを開けると、黄色いホイールが組まれたスベアタイヤが必ずありましたが、今は「ポトルタイプのパンク穴修復液」が備えつけられているだけです。
タイヤの側面を縁石などで切ってしまった場合は、一瞬でタイヤの空気がなくなり、パンク穴修復液は、タイヤの接地面に刺さった釘穴レベルの傷を液体で塞ぐものですが、タイヤ側面のカット傷には使えません。つまり、タイヤ

トラックによる事故の過半数を追突事故が占め、かつ死亡事故の約3割が追突事故で発生している現状を踏まえ、「追突事故の防止」、「追突事故の根絶」を最重点推進項目として徹底する。

「それに伴い、今号の『広報とらつく』にはボススタ(写真)を折り込み、同運動の効果的な実施を目指します。
なお、同運動では、5月20(日)を、国民一人ひとりの交通安全意識向上に

よって交通事故の発生を抑止することを目的として、「交通事故死ゼロを目指す日」を定めている。

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」

「交通安全意識向上」



「タイヤの話」の続き。パンク防止の重要性や、パンク時の対処法について説明。また、タイヤの点検方法や、パンク防止剤の効果についても触れている。

トラック運送事業者のための

経営のヒント

今年のゴールデンウィークは、4月27日から5月6日まで10連休という会社もある。製造業などは連休が取りやすいが、流通業やサービス業などは、なかなか連休が取れない。また、この大型連休で恩恵を受ける業種もあれば、反対に迷惑を被るという業種もある。同じ運輸業でも、旅行客が増加する旅客輸送は忙しいが、稼き時である。それに対して貨物輸送は、業界全体としてみるとデメリットの方が大きいだろう。

荷主によって左右されるのは業界の宿命である。主な取引先が製造業であれば、トラック運送事業者も10連休が得る。だがその場合でも、連休前や連休明けに荷物が集中するので対応が大変になる。一方、荷主が飲食業や小売業などの場合には、連休中でも食料や商品を供給しなければならない。だが、連休中は自家用車も増えるので道路が混雑し、通常よりも配送に時間がかかるといえる。このように連休

ビジネスモデルの大きな転換期

中も働いているドライバーには、きちんと代休が取れるような経営にしていける努力が必要である。この大型連休を前に、大型車による長距離幹線輸送を行っていた中堅事業者の事業許可取り消し処分が発表された。同社は3年前の12月から昨年の12月までの間に行政処分を3回受け、書類送検も2回されていた。特に、昨年7月の行政処分は、30日間の事業停止と50日間の車両使用停止というものであった。また、一昨年の5月の書類送検では、1か月に最大246時間の時間外労働が指摘されていた。残業時間だけでなく、所定労働時間の約1.5倍である。同社は大型車による長距離幹線輸送を下請けで行っている。構造的な見直しを求められているのは運送業界も例外ではない。一つは、ドライバーの犠牲で成り立っている過剰サービスと利用者との関係。もう一つは、サービスの直接の提供者である元請け事業者とそれを支えている下請け事業者の関係の再検討だ。業界も大きな転換期を迎えているといえる。

いたが、結局は現場のドライバーに押し付けられることで成り立っていたのである。いま、このような経営構造を見直す時期にきている。周知のように、大手コンビニエンスストア各社では24時間営業の見直しに迫られている。労働力の確保が難しくなり、深夜から早朝の時間帯の開店が困難になつてきたからである。これはビジネスモデルの根幹の見直しだ。必然的にフランチャイザー(本部)とフランチャイジー(店舗)間の契約内容にも関連してくる。また、出版業界では、4月から一部の地域で雑誌の発売日を遅らせた。このように様々な業界で大きな転換期を迎えている。

物流ジャーナリスト 森田 富士夫

UD TRUCKS

更なる生産性を実現する 8Lエンジン搭載のQuon新登場。

11Lエンジンに加えて8Lエンジン搭載車がラインアップに加わります。
ウイングはもちろん、ダンプ、ミキサー仕様もご用意。
より多く、より効率的に生産性の高い車両を提供します。

Going the Extra Mile

最大700kg*の積載能力向上を実現

8Lエンジンの採用により、シャーシを300kg軽量化することに成功。また架装メーカーとの協業によるボディの軽量化で「パーフェクトQuon」に標準仕様車と高積載仕様車を設定しました。
輸送の効率化を通して、お客様の生産性はさらに一歩前進します。

ミキサー高積載仕様車

ダンプ高積載仕様車

カーゴ高積載仕様車

*当社GH11エンジン搭載「パーフェクトQuon」比

軽量・コンパクトかつパワフルな「GH8エンジン」

ダウンサイジングにより軽量・コンパクトでありながら、低回転から幅広い回転域で力強いトルクを発生。
平成28年排出ガス規制に適合するとともに、全車重量車燃費基準+5%を達成。

UDトラックス公式ホームページで、積載能力にこだわった新しいQuon8Lエンジン搭載車をお確かめください。

2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業の制度紹介

安全性の高い事業所の証「Gマーク」

表1 認定事業所数および認定事業所の車両台数の推移

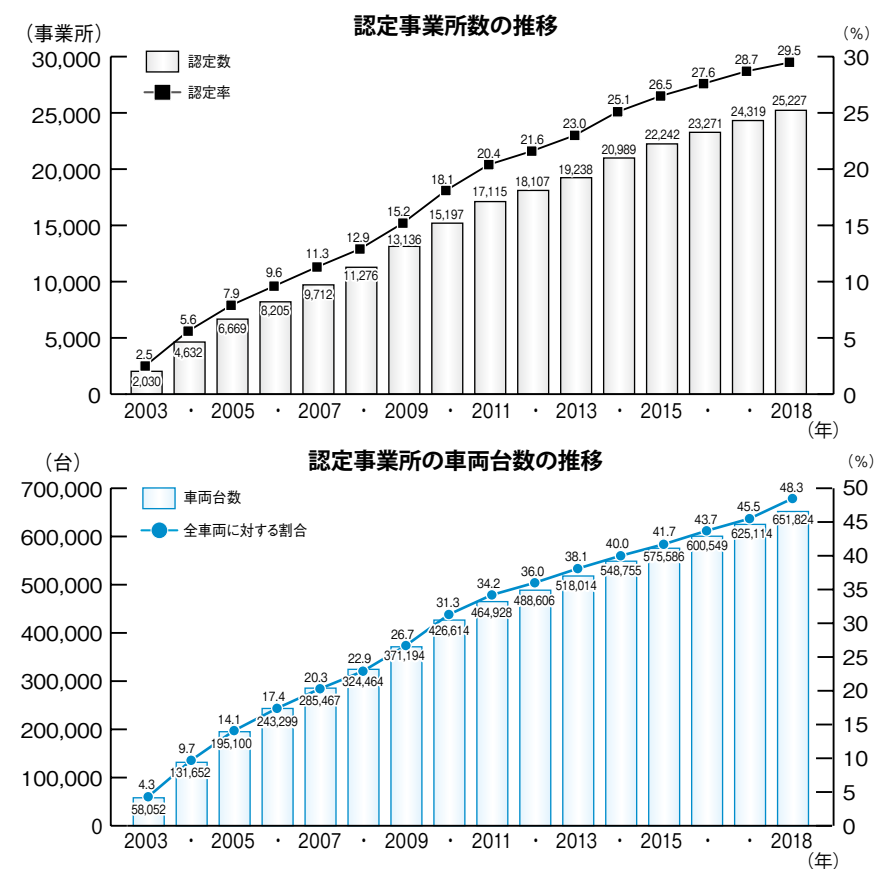


図1 申請から認定までの流れ

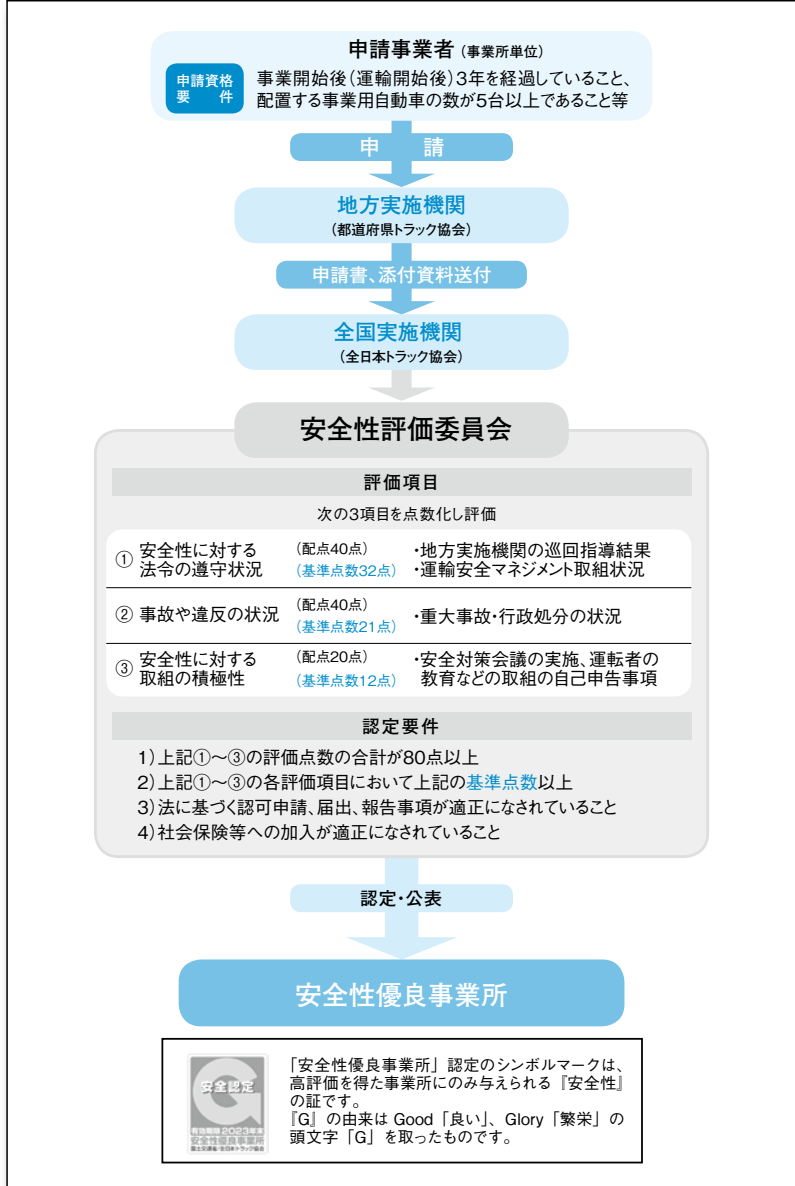


図2

2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業「申請書作成および申請方法」

「申請書作成システム」で作成した申請書による申請【無料】

申請書作成システムは申請書が無料で作成できます。

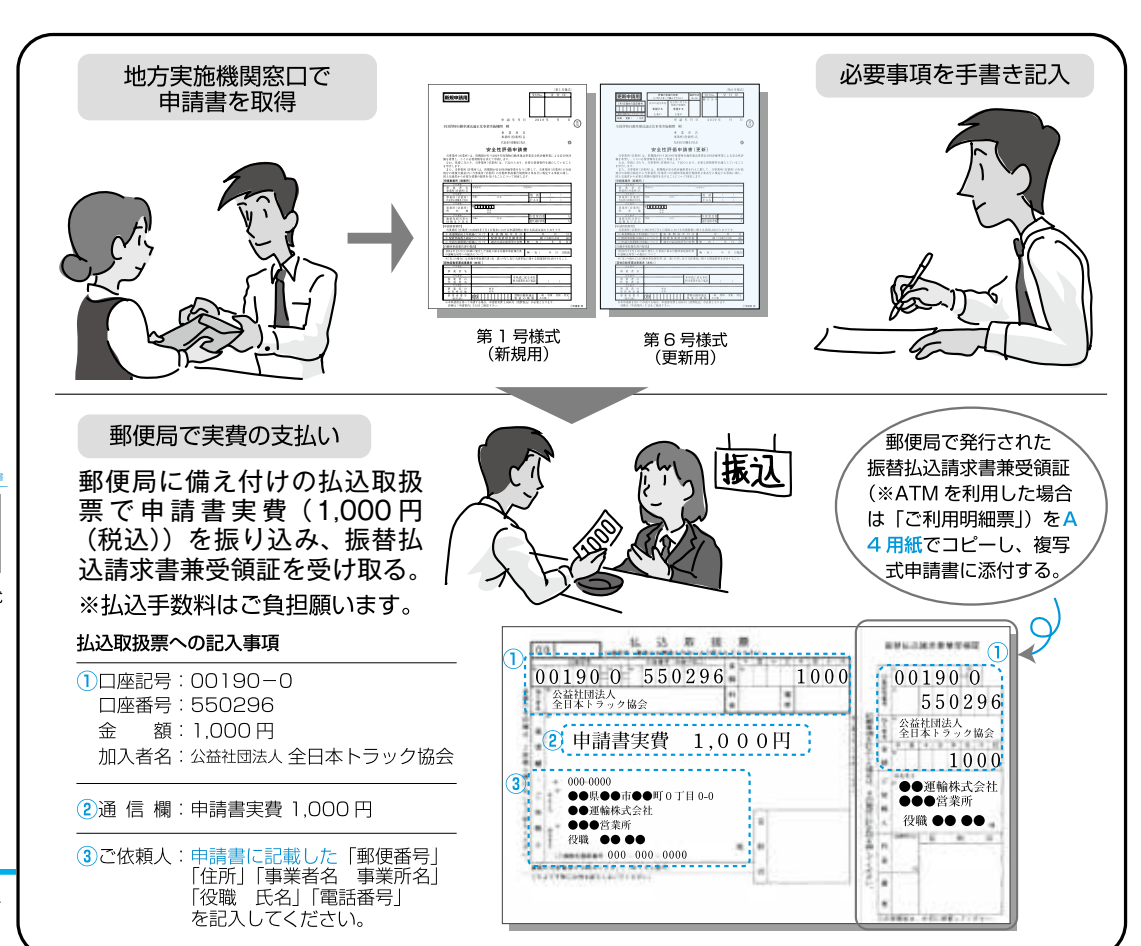
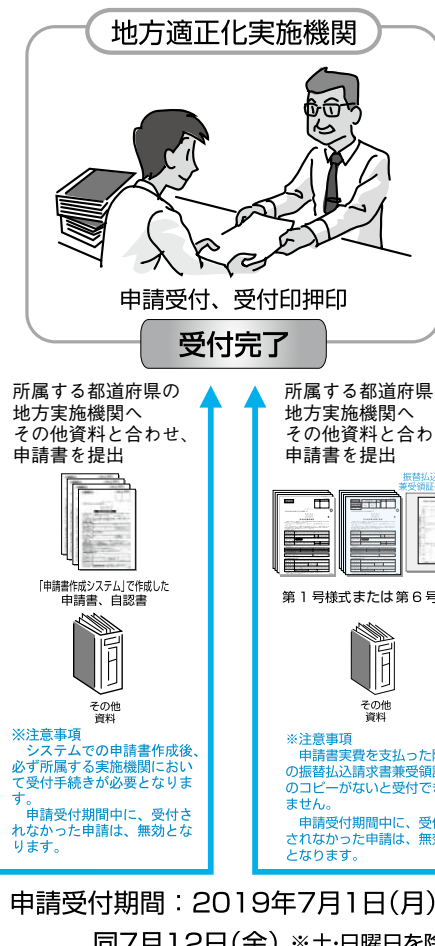
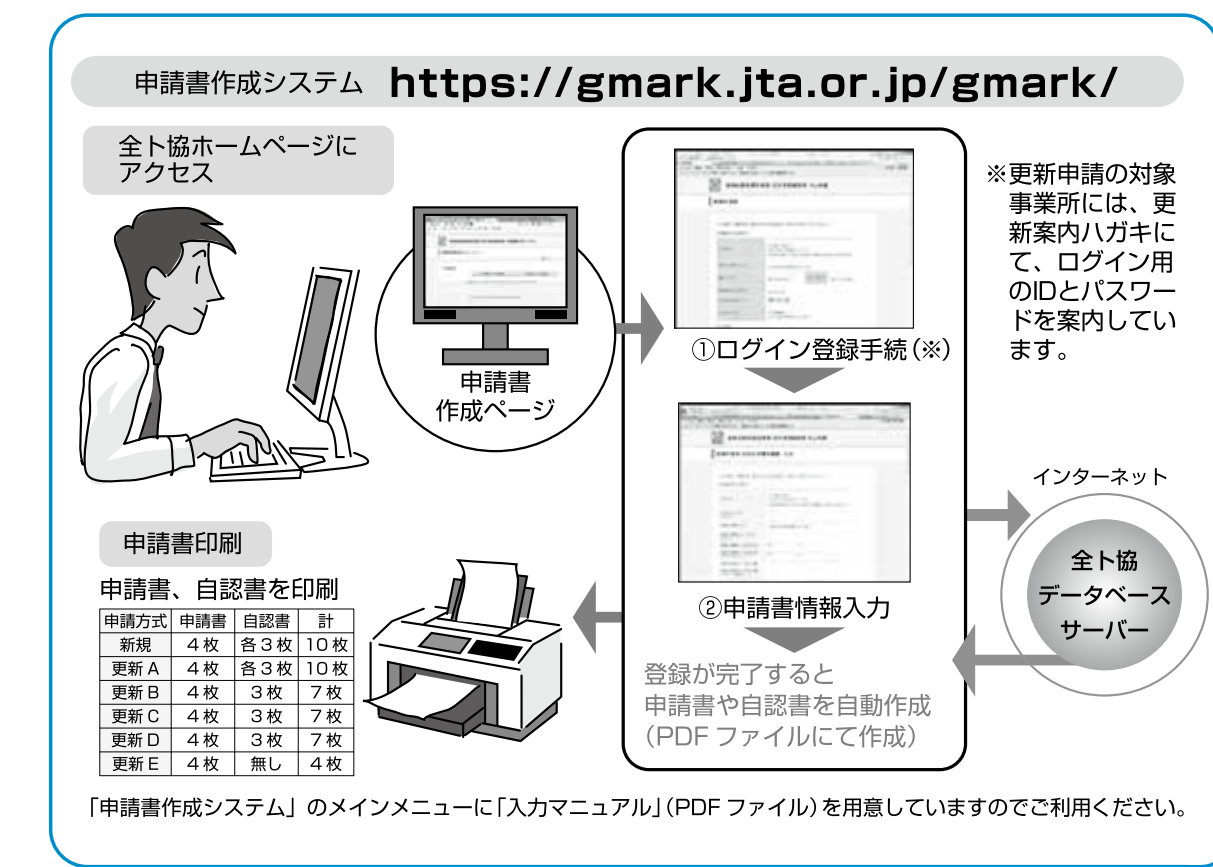
「申請書作成システム」の稼働期間：2019年4月16日(火)～同7月12日(金)

※誤って申請書実費を振り込んだ場合は、返金できませんのでご注意ください。

複写式申請書による申請【申請書実費 1,000 円（税込）】

複写式申請書による申請には申請書の実費（1,000円(税込)）を収受します。

※振り込まれた申請書実費は返金できませんのでご注意ください。



申請書類の頒布

インターネットによる頒布

紙媒体による頒布

7月1日～7月12日（土・日曜を除く）

インターネットによる頒布
4月16日～
5月7日～
（土・日曜日、祝日を除く）

全国貨物自動車運送適正化事業実施機関である全日本トラック協会は、このほど2019年度「貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）」実施概要を発表した。

同事業の開始から17年目を迎える認知の広がりが見込まれる。

事業所数で約3割、車両数で約5割

認定事業所数が年々増加

全事業所の3割近くがGマーク事業所に認定事業所には様々なインセンティブも

Gマークにはインセンティブ

同事業は、荷主企業や一般消費者がより安全性の高いトラック運送事業者を選ばず、安全に、事業所全体の安全性向上に対する意識を高めるための環境整備を図る目的で、トラック運送事業者の安全性を正しく評価・認定し、公表する制度。

2003年度からスタートし、2018年度までに2万5227事業所に認定されている。

また、安全性優良事業所に対しては、次のようなインセンティブが与えられる。

①国土交通省「違反点数の消去」I・II点降の導入
②点呼の優遇、補助案件の緩和、安全性優良事業所の表彰、基準緩和と自動車の有効期間の延長
③全ト協「助成の優遇」
④損害保険会社「保険料の割引」

安全性優良事業所は全ト協のホームページ（H）

Pにて事業所名住所電話番号が公表されているほか、掲載を希望した一部認定事業所のHPへのリンクおよび主な輸送品目掲載されている。

なお、「引越事業者優良認定制度（引越安心マーク）」の認定を受けるためには、引越の実運送のために、注意されたい。

申請書作成は「申請書作成システム」で

Gマーク評価制度の評価対象は、一般貨物自動車運送事業と特定貨物自動車運送事業の事業者（営業所）。申請資格は、申請基準日（2019年7月1日）現在で、①事業開始（運輸開始）後3年を経過していること②配置する事業用自動車の数が5台以上であること③などが条件となっている。

申請から認定までの流れは、図1の通りである。申請書類は、全ト協HPに掲載するとともに、5月7日より（土・日曜日、祝日を除く）、当該事業所が所在する都道府県の地方貨物自動車運送適正化事業実施機関（都

表2 安全性優良事業所の有効期間

新規・更新の種別	現在の認定証番号	今回の認定による有効期間
新規認定事業所		2020年1月1日～2021年12月31日（2年間）
初回更新事業所	29****	2020年1月1日～2022年12月31日（3年間）
2回目更新事業所	28****（1）	2020年1月1日～2023年12月31日（4年間）
3回目更新事業所	27****（2）	
4回目更新事業所	27****（3）	
5回目更新事業所	27****（4）	

※「現在の認定証番号」欄の「」は各事業所に割り振られた数字をさします。

<平成30年7月豪雨の被災事業者に係る特例措置への対応>

更新の種別	現在の認定証番号	今回の認定による有効期間
初回更新事業所	28****	2020年1月1日～2021年12月31日（2年間）
2回目更新事業所	27****（1）	2020年1月1日～2022年12月31日（3年間）
3回目更新事業所	26****（2）	
4回目更新事業所	26****（3）	

※2018年度の特例措置より有効期間を1年延長した事業所については、認定された場合の有効期限を通常より1年短縮します。「現在の認定証番号」欄の「」は各事業所に割り振られた数字をさします。

月12日（同）の間に申請書類を提出する。なお、郵送による申請は一切認められない。

また、インターネットを利用して申請書を作成した場合でも、必ず地方実施機関（都道府県トラック協会）の窓口で申請書類を提出する必要がある。注意されたい。

申請書が受理された事業所は、①安全性に対する法令の遵守状況②事故や違反の状況③安全性に対する取組の積極性——の3項目について安全性評価委員会から評価を受けることになる。3項目の合計点数80点以上で、各評価項目において設けられている基準点数をクリアし、その認定要件も満たされている場合、「安全性優良事業所」として認定される。評価結果は、各申請事業所に対して12月中旬（予定）に郵送して通知する。認定の有効期間については、表2の通りである。なお、「平成30年7月豪雨」に関して、2018年度に取られた特例措置により有効期間が1年延長された事業所は、認定された場合の有効期限が通常より1年短縮されることになる。今年度の更新対象事業所に対しては更新案内通知を郵送している。更新を希望する事業所は、通知内容を確認の上、忘れずに更新手続きを行う必要がある。なお、申請手続きの詳細については、全ト協HPに掲載されている申請案内を参照のこと。

特集

Gマーク認定事業所紹介

トラックドライバーの誇りとなる「Gマーク」

事故件数「ゼロ」を究極の目標に安全対策を深化

2019年度の「貨物自動車運送事業安全性評価事業（Gマーク制度）」が本格的にスタートした（4面に制度概要）。
「広報とらつく」では、Gマーク認定を受けている事業所を訪問し、Gマーク認定取得の経緯や安全性向上への取り組み、またGマーク取得のメリットなどを取材した。
今回は、事故防止活動に営業所を挙げて果敢に挑戦を続け、安全性向上への積極的な取り組みが評価され、平成29年度にGマーク関東運輸局長表彰を受けた、群馬県前橋市の大島倉庫運輸(有) 関口宣男代表取締役 本社営業所を紹介する。

大島倉庫運輸有限会社本社営業所（群馬県前橋市）

▽荷主が願った「さらなる安全性向上」
期待に応えるべくGマーク取得を決意



関口 宣男
代表取締役

運送会社が存在しており、2年のいわゆる「物流二法」施行により運送会社間の競争が激化していた。そうした中で、同社が道路という公共の財産を利用して運送業務を行っている運送会社として、荷主や地域社会から信頼を勝ち取り、事業を継続していくためには、安全対策や環境対策を強化していくことが必要不可欠であった。
荷主からの期待に応えるべく、同社では安全対策・環境対策の強化に乗り出した。まず、16年10月に社員に対して環境対策の強化を宣言。17年3月にグリーン経営認証を取得した。それに続き、安全対策の強化策について検討を行っていたところ、地元の前橋市ト

大島倉庫運輸(有)は、群馬県内を中心に、モップやマットなどの清掃用品、日用品、またアルミサッシなどの配送を行っている運送会社である。
さて、同社がGマーク取得に動き出したのは、平成17年のことである。その当時、同社では安全や環境への取り組みの強化を図っていた。そのきっかけとなったのは、15年にある荷主から言われた「運送会社として、もっとできることがあるのではないか」という言葉であった。

後述する通り、同社では既に安全性向上に資する取り組みを実施していたこともあり、Gマーク取得にあたって新たに始めた取り組みはなかったという。17年12月、同社本社営業所はGマークを取得することができた。

▽「勉強会」ファイルがドライバーの財産に
奮起を促してエコドライブを強化

「当社では当時、大きな事故こそ発生していなかったものの、自損事故などの些細な事故が時々発生していました。より信頼度の高い事業者となるためには、事故を撲滅していくことが求められ

それでは、同社における安全性向上への取り組みを記録。その上で、ドライバーに速度遵守・燃費改善への意識を植え付けるために、「速度超過のないドライバー」に対しては、その報奨として米10³kgを毎月進呈する」と宣言した。それをきっかけに、ドライバーの間に制限速度遵守の動きが一気に広がった。

走行速度を控えるにすることにより、余裕のある運転操作が可能となる。同時に、車両の燃費向上にも繋がる。現在でも同報奨は継続して行われており、いまではドライバー全員が米を獲得しているという。なお、制限速度遵守の意識が完全に浸透していることもあり、現在同社での米の進呈は年2回となっている。それに続き、平成10年



安全性向上への積極的な取り組みが評価され、平成29年度にGマーク関東運輸局長表彰を受賞した同社

そこで、関口社長は車両にタコメーターを設置し、チャート紙を逐一確認して各車両の運行時の



ドライバーの安全意識高揚に繋がる「勉強会」

からはドライバーを集めての勉強会を開催している（現在は4月・8月・12月の年3回開催）。
同社の勉強会では、各ドライバーに自分専用のファイルを使用させている。社員には、入社時にファイルが手渡される。内容は、入社時に

▽自分で考える契機となる「改善」研究会
安全への意識を高めた「スローガン」

さて、この勉強会の中で3年ほど前から実施しているのが、「みんなで「改善」研究会」である。
これは、同社のドライバー18人を3つの班（各6人）に分けて実施するものである。同研究会では、毎回直前に発生した交通事故について1つ取り上げ（左図）、その事故について「なぜ発生したか」「どうしたら防げるか」をドライバーそれぞれが考え、グループごとに意見をまとめて発表を行うものである。

また、同社では毎年年度末の3月に、ドライバーから次年度の安全輸送の実現に向けてのスローガンを募集している。ドライバーからは多くの意見が寄せられており、「スローガンの徹底を通じて、さらなる安全への意識向上に繋げられれば」と関口社長は期待している。

「グループで取り組んでいく」「改善」研究会を始めてからは、全てのドライバーが前向きに取り組むようになり、自発的にいろいろな意見を出して

「改善」研究会では、近年の事故事例を取り上げ、事故防止対策を話し合い、発表している。



「みんなで「改善」
交差点事故編」
大島倉庫運輸(有) 関口 宣男

同社のこうした取り組みが実を結び、29年には関東運輸局から、Gマークを10年連続取得している等のきわめて優良な認定事業所に贈られる地方

会社概要	
大島倉庫運輸(有)	
【代表取締役 関口 宣男】	
本社	群馬県前橋市下大島町573
設立	昭和46年4月9日
資本金	500万円
従業員数	21人(うちドライバー18人)
車両数	21台





AI搭載、新システム。
大型トラックもハイブリッドの時代へ。

2019 SUMMER DEBUT



お客様相談窓口フリーダイヤル 0120-106-558 〒191-8660 東京都日野市日野台3丁目1番地1
www.hino.co.jp 日野自動車株式会社

トラック運送業界の働き方改革実現を目指して

全日本トラック協会では、石井啓一国土交通大臣からの要請を受け、トラック運送業界における働き方改革を推進するため、業界としての達成目標やこれを達成するための取り組み事項を取りまとめた「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン」を平成30年3月に策定。今年2月には、同アクションプランにおける取り組み事項をより具体的に解説した「トラック運送業界の働き方改革実現に向けたアクションプラン（解説書）」を作成した。

ここではシリーズ企画として、同アクションプラン（解説書）の概要について紹介していく。今回は、前号（4月15日号）に掲載した「3 課題分野と改善方策（アウトライン）」の中で紹介した具体的な改善対策の中の一部について、アクションプラン（概要版）からポイントを解説していく。なお、同アクションプラン（解説書・概要版）は全ト協ホームページよりダウンロードできる。運送事業者におかれては、自社の働き方改革推進に役立てていただきたい。

4 働き方改革の実現に向けた取り組み方策

ポイント解説① ～荷役のパレット化、省力・アシスト機器の活用～

- パレットは、荷主の出荷施設内だけでの利用だけでなく、流通全体を通して利用（一貫パレチゼーション化）することで効率が高まります。一貫パレチゼーション化は、積み卸し時間の短縮のほか、作業負担を軽減させるので、トラック運送業界での女性や高齢者などの多様な人材の活用にも繋がります。
- 一貫パレチゼーションを実現するには、規格の統一、流通するパレットの保有のあり方、回収・返却の仕組み等の課題を解決していくことが必要となります。
- 板パレットの標準規格の代表的なものはT11型パレット（1,100mm×1,100mmのサイズ）です。この場合、納入先の最寄りのデポへの返却や共同回収のようなシステムが利用できるレンタルパレットを利用することが考えられます。費用負担については発・着荷主と事前に協議することが必要です。

規格の統一

パレット保有の
あり方回収・返却の
仕組み

ポイント解説② ～高速道路の有効活用と適切な運行計画づくり～

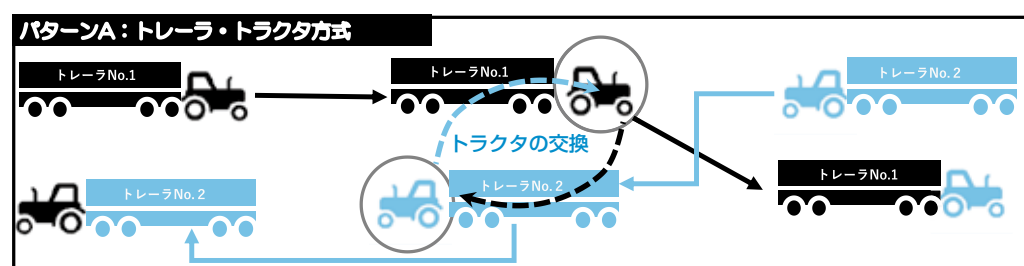
- 高速道路を積極的に活用した運行計画づくりを行うとともに、高速道路を利用する際の車両総重量等の法令遵守や落下物の防止対策の実施、冬期運行の際のチェーン装着等、ドライバーへの運行指示の徹底を図ります。
- 高速道路を活用することにより、時間外手当の削減や運行回転数の向上などの効果が見込まれます。荷主の理解を得て、高速道路利用料金を運賃と別建てで収受することが重要です。

高速道路利用の
メリット

- 運転時間の短縮～労働時間・拘束時間の短縮
- 運行効率の向上
- 一般道における交通事故の削減
- 燃費の改善、CO₂削減等の環境改善
- 荷主にとっての納入リードタイムの短縮効果
- 労働時間短縮に伴うドライバーの時間外手当の削減

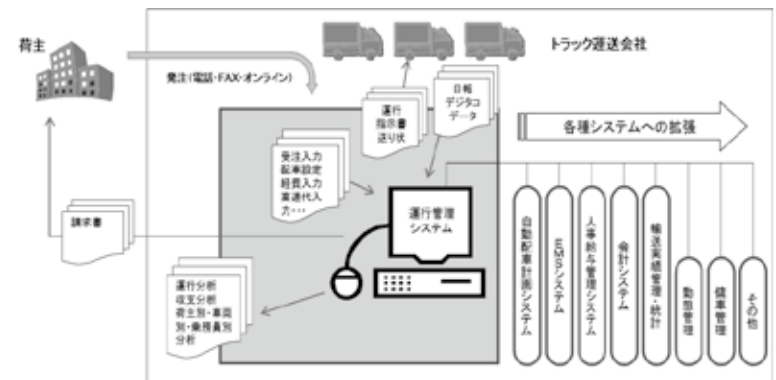
ポイント解説③ ～中継輸送の3つの方式～

- 中継輸送は、特に長距離輸送の泊付き運行の分野において、労働時間や運転時間の短縮に役立つ対策です。長時間労働となる1つの運行を複数のドライバーでワークシェアするので、ドライバーは自宅での休息の機会が増え、体への負担軽減が期待できます。
- 中継輸送には①トレーラ・トラクタ方式、②貨物積替え方式、③ドライバー交替方式 等の方式があります。下図は ①トレーラ・トラクタ方式のイメージです。



ポイント解説④ ～デジタコ等を活用した運行管理、労働時間管理～

- デジタルタコグラフは法定三要素（速度、距離、時間）を記録するだけでなく、運転日報・稼働実績等の帳票の自動作成も行えるので、労務管理を効率化します。加えて、最近は運転評価、燃費管理、エコ対策等を支援する機能も大幅に強化されており、運行管理の効率化や経費削減といった現実的なニーズに対応しています。
- アナログタコグラフ装着義務づけ車両のデジタコへのシフトに加えて、可能であれば全車にデジタコを装着するよう取り組みましょう。
- デジタコと併せて、交通事故の防止や、ドライバーの運転特性の把握に役立つドライブレコーダーも導入しましょう。

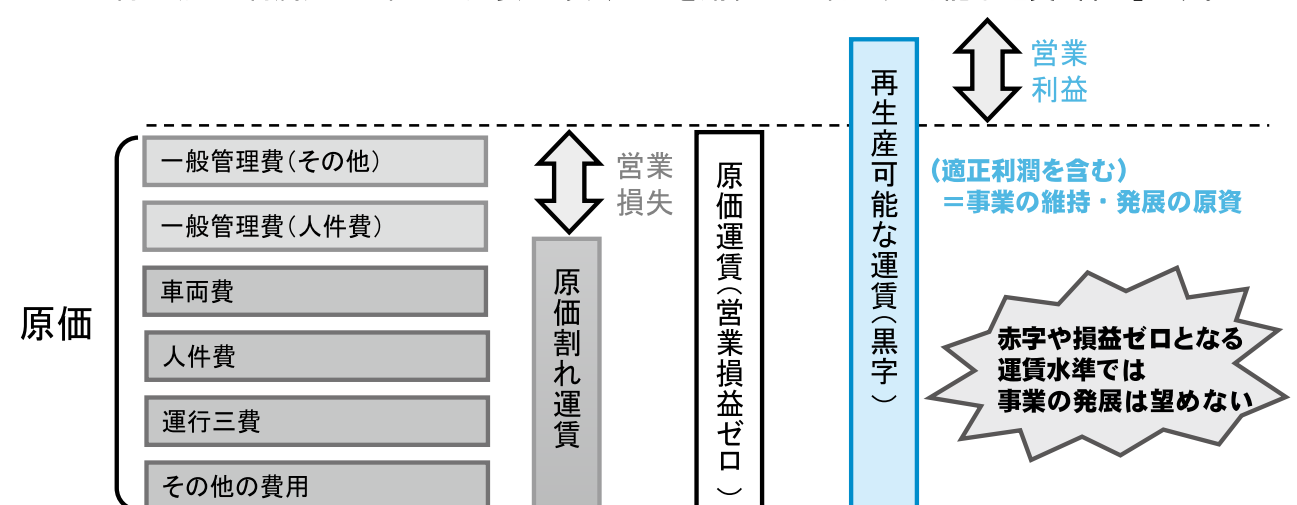


ポイント解説⑤ ～書面化・記録化の推進～

- 運転時間、拘束時間と密接に関係する運送契約内容の適正化を図るため、運送条件や運賃・料金額等、基本的にすべての取引について書面化を行います。下請運送事業者との間でも基本契約書を交わす等、原則100%の書面化を実施しましょう。
- トラック運送事業者は、義務付けられた車両は当然のこと、それ以外の車両や、さらにはコンテナターミナルや卸売市場、営業倉庫などの荷主都合によらない場合も、30分以上の待ち時間が常態化している場合には、可能な限り記録して待ち時間の「見える化」を図りましょう。
- 荷待ち時間の記録は、待機時間料を適切に収受するための交渉データとなります。

ポイント解説⑥ ～再生産可能な運賃の設定～

- 運賃の設定では、少なくとも全産業平均と同程度の年収を担保できる人件費、法定福利費、納税や再投資等を前提とした原価計算を行い、再生産可能な適正運賃・料金を設定しましょう。
- 原価を賄うだけの運賃では事業の発展は望めません。企業の維持・発展には配当、再投資を行うための利益（適正利潤）の上乗せが必要であり、これを賄うのが「再生産可能な運賃・料金」です。



デジタコで自動計算をして労働時間管理に万全な対策を！ e-Tacho® NET シリーズ

高機能・低価格を実現した 次世代ハイブリッドデジタコ発売！

☆就業時間明細書

- 所定外・深夜・休日残業 対応

☆時間給与計算書

- 法定割増賃金を自動計算
- 長距離等の時間給計算 対応

☆拘束時間管理表

- 36 協定設定可

通信コスト低減
アルコールチェッカー連動
最大5カメラ対応
2マン運行対応

- ◆LTE 通信モジュール
- ◆非接触カードリーダー
- ◆Bluetooth®



本体価格 ¥88,000～158,000



NPSYSTEM

株式会社 NPシステム開発

<http://www.npsystem.co.jp>

本社：〒791-8015
愛媛県松山市中央1丁目9-13
TEL:089-924-7817 FAX:089-924-7479

支店：北海道・東北・関東・名古屋
関西・中国・四国・九州

シリーズ企画「適正運賃・料金収受推進」特集

～ドライバーの労働条件改善実現を目指して～



半導体用の化学薬品輸送から、食品や菓子、飲料、雑貨などの輸送に転換を図った同社。それとともに、労働条件改善への取り組みも推進している

息子が、「うちの会社に移って、仕事がいい」と高梨社長に伝えたのである。高梨社長は息子の思いを聞くと、「息子にこの会社で仕事を続けてもらうためには、私が頑張らなければならない」と決意。気持ち切り替えて、新規荷主の開拓に取りかかることにしたのである。

同社が輸送している中に、飲料メーカーの下請の仕事があった。この飲料輸送は荷待ち時間が長く、1日当たりの荷待ち時間が5時間を超えることも珍しくはなかったと

なくなく、的確に荷主側の経営者層に伝わらないために、こうした同社から要望が反映されてこなかったという。

こうした状況が少しずつ変わってきたのは、この1、2年のことだと高梨社長は振り返る。

「何社も下請の運送会社が入っている中で、当社だけ輸送環境の改善や付帯業務料金の話をして、も荷主や元請の運送会社に聞いてもらえないわけがありません。しかし、近年人材不足とドライバーの高齢化が進んできたことで、荷主等にも物流危

この1、2年、同社では荷主等との運賃・料金を取り決め、変更届出を地元運輸局に提出している。

この1、2年、同社では荷主等との運賃・料金交渉を積極的に進めている。その中で、適正運賃・料金収受を実現できた荷主があつた一方で、改善のみられない荷主等からは撤退し、少しでも輸送環境の良し、少しでも切り替えていくことで、同社の利益確保に繋げている。

先に紹介した飲料輸送では、以前は同社から車両5台を運行させていたものの、荷待ち時間の削減

高梨運送(株)	
〔代表取締役社長 高梨 信広〕	
会社所在地	神奈川県川崎市中原区市ノ坪 233
資本金	1,200 万円
創 業	昭和 29 年 4 月
設 立	昭和 34 年 5 月
従業員数	15 人 (うちドライバー 14 人)
車両数	16 台

ところで、我が国の半導体産業は、21世紀に入ると韓国や台湾などにシェアを徐々に奪われ、衰退の途をたどっていくこととなった。同社が化学薬品を納入する半導体メーカーの業績もそれまでとは、転じて伸び悩み、それに比例するように同社の輸送する荷物量も減少していった。さらに平成23年に発生した東日本大震災によつて半導体サプライチェーンが寸断された産業にとつて大きな悪影響を与えた。そうした半導体産業の深刻な低迷により、同社とその荷主との取引は震災発生後3年ほどの間に途絶えてしまったのである。

半導体用の化学薬品輸送の仕事が次第に少なくなる中で、高梨社長は「何

「クを頼りに、様々な仕事を受けるようになった。しかし、そうした仕事の多くが適正運賃ではなく、安いものであったため、同社は利益が計上できない状況に陥った。こうした危機的状況が続く中、高梨社長は次第に「云云社を畳もう」と考えるようになっていった。

しかし、今から4年ほど前のある日、別の会社

社が適正な利益を確保できていたとはいえない状態であった。

同社では、飲料や食品物流会社との安全会議を定期的に設けており、以前から荷待ち時間の短縮や運送以外の役務に関する料金の収受の必要性などについて担当者から説明してきていた。

荷待ちや附帯業務等への理解に乏しい担当者も少

状況を変わってきた今が
「改善できないなら
交渉を積み重ね
深刻なドライバー不足
を背景に、荷主等との交
渉の環境が整いつつある
状況の中で、同社でもド
ライバーの労働環境改善
に向けての取り組みを着
々と進めてきた。29年11
月の標準貨物自動車運送

「仕事はできない」
賃料厚生強化に繋げる

主力荷主の撤退で経営が危機的狀態に
事業継続に向けて新規荷主獲得・交渉へ

「つていかなければならない」と、交流のあった他の運送会社とのネットワ

機時間料を収受すること
ができなかったため、拘
束時間が長い一方で、司

できており、以前よりも要望を聞いてもらえるような状況になっています。

働環境改善を実現させる契機ではないでしょうか」

高梨運送は、昭和29年4月に神奈川県川崎市で産声を上げた運送会社である。かつて、同社は半

高梨 信広
代表取締役社長

中心に事業を行っていた。同社が輸送していた化学薬品を製造していた荷主は、同社にとっては最初の荷主だったという。

さて、同社におけるドライバールの労働条件改善の状況をみてみたい。20年ほど前、同社の車両所有台数は12台程度であった。同社の3代目社長である高梨信広氏は「一公

規模拡大のための先行投資を決断することは同社にとっては難しかった。

関するアンケート」を行
ったことである。ペラン
ドライバーと若手ドライ
バーとでは、基本的に従
事している業務の内容は
同じだった。しかし、ア
ンケートで調査した荷主
からの評価は、真摯に仕
事に取り組んでいた若手

きな不安要素がなく、若
手ドライバーの期待に応
えられるだけの「給与ア
ップ」に踏み切れたこと
が、彼のモチベーション
アップ、そして長期継続
勤務に繋がったといえる
だろう。

若手ドライバーの意欲向上を図るため
荷主の評価に応じた給与制度を導入

市には古くからこの荷主の工場があつたが、この荷主が同県寒川町に工場

いた。その一方で、当時はバブル景気が崩壊し、経済が低迷していた時代

れまでの給与体系を変え
るための方策に打って出
た。それは、荷主に対し

モチベーションが高まり、同社で長年仕事を続けることができた。もちろん、

ドライバーの処遇改善に向けた原
料金を収受し、ドライバーの労働条
件を確保するためには、適正な原
料金を収受して、ドライバーの労働
条件の底上げを目指していくための
運送事業者の取り組みについて、シ
リーズで取り上げていきます。

今回は、神奈川県川崎市の高梨
運送(株)（高梨信広代表取締役社長）
における取り組みを紹介します。

社をもう少し大きくしたい」という夢を当時もっていた。運送会社を成長させていくためには、ドライバー獲得や車両導入への先行投資が必要となってくる。日本の半導体は1980年代後半以降

を重ね、それとともに昇給していくものとなっていた。そのため、2台車に乗務する若手ドライバールの給与はなかなか上がらず、若手ドライバールは次第に不満を持つようになっていたという。

ようにした。

その頃の若手ドライバーの中には、現在でも同社の主力ドライバーとして、入社以来20年以上頑張っている人もいます。当時若手だった彼は、仕事の内容が的確に評価

第2回 高梨運送株式会社（神奈川県川崎市）

「今がまさに労働環境改善への好機」

労働条件底上げのために最大限の努力を

昇給させられるほどの経済的余裕はなかった。その当時の給与体系をみると、同社に入社した若手

ンドライバーよりも評価が高かったのである。そこで高梨社長は、荷主からの評価に応じて若手ド

「交渉を重ねても、運賃・料金や拘束時間等がなかなか改善できない荷主に対しては、運送会社と

の教育や健康対策、そしてドライバーの高齢化対策など、『人』への投資を進めていきたいです」と、

います。また、具体
います。
になって、取引環境
うか（同ガイドライ
ます）。

こちら広報室
四季折 160

▼昔は、現代のよう
にスマホ
ホで簡単
に会話やメールが出来ず、思
いの丈を記す「手紙」の立ち
位置は重要でした。▼昭和48
年当時、私は3大コミックの
「少年マガジン」「少年サン
デー」「少年キング」を愛読
していました。漫画の中には、
憧れのヒーローが存在し、
紙面の中で痛快に跋扈して
いました。▼その中でも、
唯「少年キング」には「文通コ
ーナー」があり、人気を博し
ていました。全国各地から同
学年の男女との交流を望む
など、毎週多量の掲載があり
ました。その中の一文に惹か
れ、私が手紙を出した相手
は、熊本県に住む女学生でし
た。▼数年手紙のやり取りを
して、1度2人の中間に位置
する神戸で会う約束をしまし
てみましたが、平成28年4月
に発生した「熊本地震」で甚
大な被害を受けた益城町に隣
接する町が、彼女の住む生家
でした。久しぶりに手紙を書
きましたが、「住居は半壊し
たものの家族は無事」とのこ
とで安堵しました。その後、
出張で熊本県を訪れる機会が

あり、空港から車で市内に移
動する途中に被災地の益城町
を通りましたが、改めて被害
の大きさに驚愕しました。▼
今年も、元旦から多くの近況
が記された年賀状をいただき
ましたが、中にはもう何年も
何十年もお会いしていない人
達がいいます。ある年賀状には
「この賀状をもつて……」と
いう惜別のご挨拶を含むもの
もありました。文通の女性と
はこの先もお会いする機会は
ないと思いますが、年に1回
の便りともいえる年賀状が届
けば幸いです。▼この人生、
一体何人と出会い、そして
徐々にお別れをしていくのだ
ろうと思う時があります。「人
は世につれ、世は人ににつれ」
と、その時々世相、時代の
変革に人の思いも翻弄されつ
つ、気持ちも新たになります
が、去り行く時代の思い出し
は、胸に深く刻まれます。▼
振り返れば、その人と出会っ
たからこそ多くの喜びを得た
のでしょうか、「会者定離（え
しやじょうり、）会うは別れ
の始めの如く、嬉しさ、悲し
さは、いつの世にも常にある
現実であり、切ない思いを感
じるばかりです。▼5月1日
から新しい元号「令和」が始
まります。新たな人達との出
会いに、今から期待に胸が膨
らむばかりです！（山崎薫）

「交渉を重ねても、運賃・料金や拘束時間等がなかなか改善できない荷主に対しては、運送会社として『改善できないなら仕事はできない』とし、つまり意見を言うことが大仕事です。自社にとってプラスとならないような運賃行からは潔く撤退し、適正な運賃・料金の収受が可能な、そしてドライババ―の労働環境の改善に繋がるような仕事を増やしていきたいと思っています」

(同)

自社の中で大きなシェアを占めていた荷主との取引が消失し、屋台骨が揺らいだ同社の経営。高梨社長をはじめとした同社社員は懸命な努力の結果、危機的な経営状況を脱したことを受け、同社では少しずつドライバ―の待遇改善に資する取り組みを再開させている。

これまでも同社ではデジタルコグナフやドライブレコーダなど、安全への投資を積極的に行ってきた。しかし、「こ

の教育や健康対策、そしてドライバーの高齢化対策など、『人』への投資を進めていきたいです」と、高梨社長は語る。この4月からは新たに福利厚生サービス、例えばケガの補償や災害防止サービスに加入し、ドライバーの福利厚生強化に繋がっているという。

「運送会社としては積極的に交渉を進めて適正運賃・料金を収受し、それを原資としてドライバールームに整備していくことが必要だと考えています。労働条件改善を進めていくことができれば、新しい人材を確保することすら難しくなってくる。全ての運送事業者が荷主等に対して声を上げ、交渉を積み重ね、改善に繋がっていくことが、我が国のトラック物流を維持していくためには何よりも大切なのではないのでしょうか」(同)

コラム 「取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」を活用しましょう

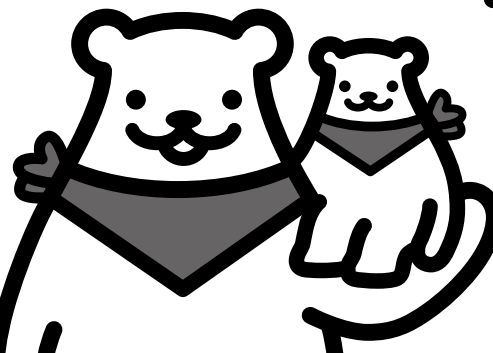
厚生労働省と国土交通省、全日本トラック協会では、「荷主と運送事業者に善に向けた取組みの類型と対応」について紹介しています。また、具体業者の協力による取引環境と長時間労働の改善に向けたガイドライン」を取りまとめました。

同ガイドラインを参考に、荷主と運送事業者が一緒になって、取引環境と長時間労働の改善について考えてみてはいかがでしょうか（同ガイドラインの進め方について概観した上で、2車庫の現場における「改善」は、全ト協ホームページよりダウンロードすることができま

貴社のトラックを、どこよりも限界ギリギリの査定に挑戦します!!

年間取扱車両 25,000台の実績!!

トラック・建機買取専門の shima だからできるトラック買取り!



安心のお約束

- ☒ 国内でのトラック販売から海外輸出、リサイクル処理まで自社で行っておりますので、その中で一番お客様にメリットがあるご提案をさせていただきます。
- ☒ 売却車輛の書類手続きもお任せ下さい。
- ☒ 売却車輛の会社名・企業ロゴの消込み(剥がし)も実施します。
- ☒ 出張査定無料です。

*弊社出張査定可能エリアに限ります。詳しくはお問合せ下さい。




ISO9001:2008 認証取得
ISO14001:2004 認証取得

くっトラック
shima

トラック売却
ご相談窓口


0120-4040-81

シマ トラック

検索

IT導入補助金2019 5月27日(月)公募開始予定

あなたが抱える課題を解決できるITツールをご提案します。

請求 備車 車両 乗務員

トラック運送業者向け総合管理システム

運送会社様の業務「請求」「備車」「車両」「乗務員」の4業務を総合的に管理できるシステム。
受注配車・デジタコ連動などオプショ
ンも充実。

受注 配車 乗務員

受注配車システム
トラックメイト 配車Pro

配車担当者様の立場で、使いやすさを第一に考えた受注配車システム。独立したシステムで自由度の高い配車業務が可能です。

クラウド型ドライブレコーダー管理システム

危ない運転動画をPC・タブレットでもいつでも、どこでも瞬時にキャッチ。
クラウドサービス初！〈1動画10秒 / 300件〉自動分類・保存。

詳しくは、当社サイトもご覧ください PC・タブレット・スマホ対応サイト

Tiger 株式会社 タイガー
www.tiger-inc.co.jp

東京本社：03-5283-7232 〒101-0064 東京都千代田区神田猿楽町 2-1-14 A&X ビル3F
札幌支店：011-874-5195 名古屋支店：052-961-9773 大阪支店：06-6201-3841
広島支店：082-243-6361 福岡支店：092-281-5138

—2019年度貨物自動車運送事業安全性評価事業—

安全の証し「Gマーク」

「安全性優良事業所」
申請概要

申請受付期間

2019年7月1日(月)～7月12日(金)

土・日を除く



※「Gマーク」の「G」は「Good」(良い)、
「Glory」(繁栄)の頭文字「G」を取ったものです。

申請書類の頒布

①インターネットによる頒布

頒布開始日／2019年4月16日(火)

頒布方法／申請案内↓全日本トラック協会

ホームページにて公開

申請書・自認書↓申請書作成システムによる

作成が可能

②紙媒体による頒布

頒布開始日／2019年5月7日(火) 土・日を除く

頒布方法／申請事業所が所在する都道府県の地方実施機関

(各都道府県トラック協会)より入手してください。

更新のお知らせ

前回以下の申請年度に認定された事業所の皆様は、今年度、更新手続きが必要となります。

更新種別	前回の申請年度	現在の認定証番号
初回更新	平成29年度(新規)	29*****
2回目更新	平成28年度(初更)	28***** (1)
3回目更新	平成27年度(2更)	27***** (2)
4回目更新	平成27年度(3更)	27***** (3)
5回目更新	平成27年度(4更)	27***** (4)

以下の「Gマーク」ステッカーの貼付は不正使用となります。Gマーク制度の信頼性を維持するためにも、車両に貼付される「Gマーク」ステッカーの適切な使用をお願いします。

車両を売却する際には「Gマーク」ステッカーを剥がしていただく等、Gマーク認定事業所が正しく認知されるようにしてください。



●有効期限が過ぎたステッカーの貼付



●有効期限を切り取ったステッカーの貼付

適切ではない使用例

Gマーク認定事業所のみなさん
認定ステッカーを正しく使用できていますか？



国土交通大臣指定 全国貨物自動車運送適正化事業実施機関

●「安全性優良事業所認定制度」に関する詳しい内容については、ホームページをご覧ください。
<http://www.jta.or.jp>



公益社団法人
全日本トラック協会

〒160-0004
東京都新宿区四谷3-2-5 全日本トラック総合会館
TEL.03(3354)1067 FAX.03(3354)1019

2019年

春の全国交通安全運動

5月11日(土)～
20日(月)までJTA 公益社団法人
全日本トラック協会

全日本トラック協会では、「追突事故の防止」「交差点事故の防止」「飲酒運転の根絶」を最重点推進項目として安全運行の確保に積極的に取り組めます。

※死亡事故件数は事業用貨物自動車を第1当事者とするもの(軽自動車を除く) 出典:(公財)交通事故総合分析センター

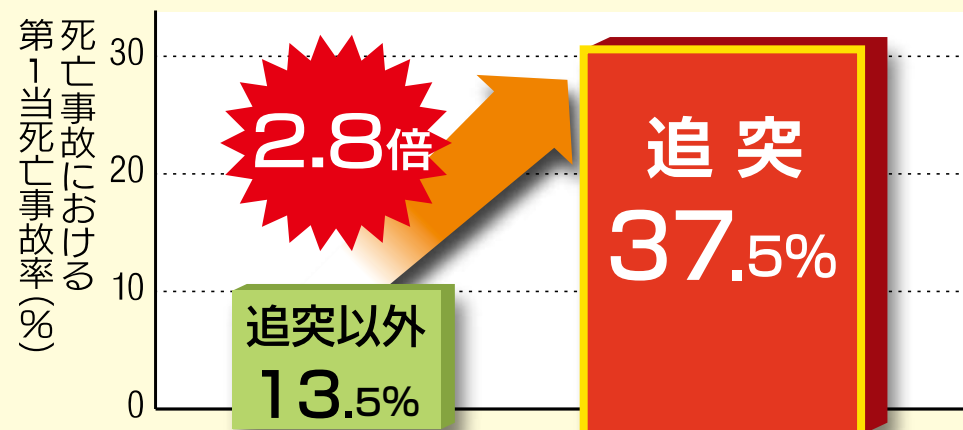
1 追突死亡事故ゼロをめざして

事業用トラックの事故に占める追突事故の割合(平成29年)

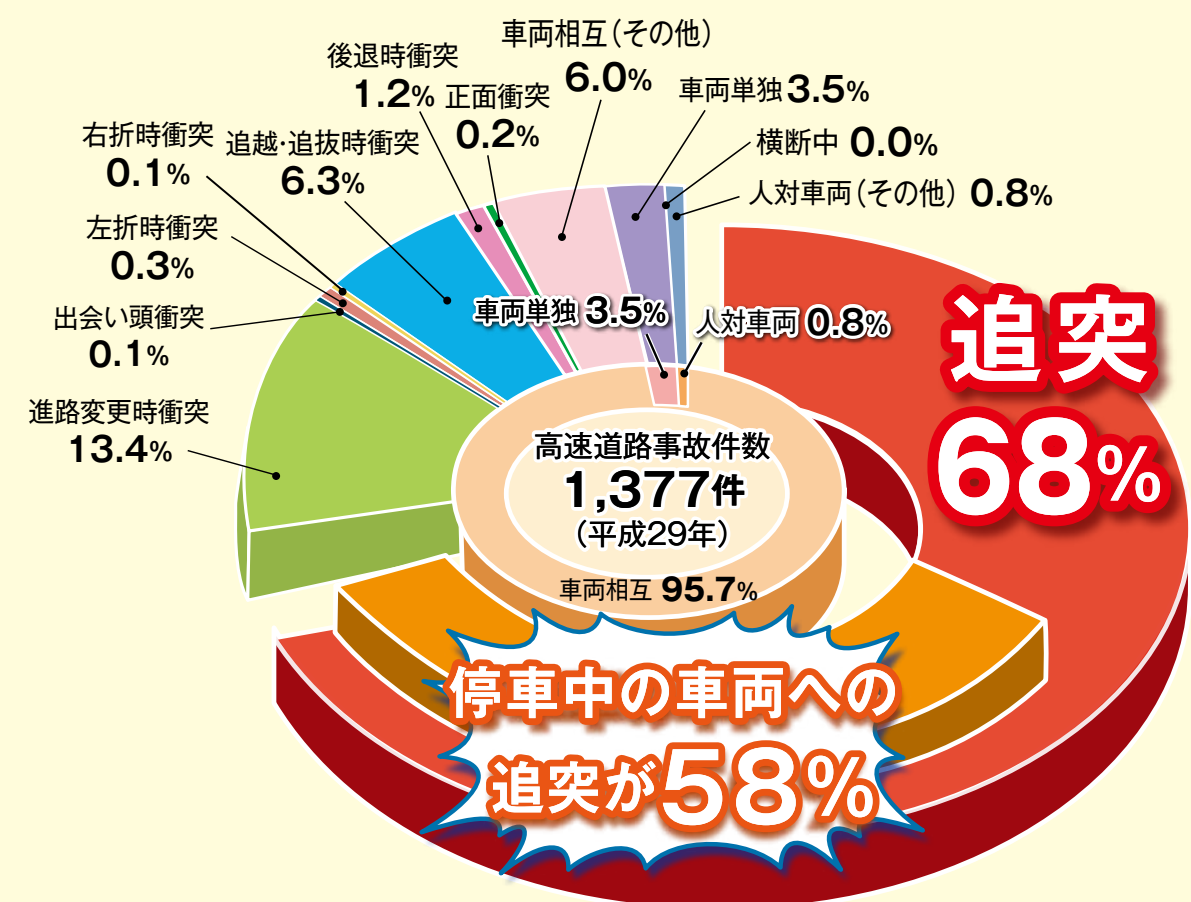
追突事故はトラック事故の半数。
ドライバーの死亡事故につながる。



トラックドライバーの死亡事故割合(平成29年)



$$\text{ドライバーの死亡事故割合} = \frac{(\text{第1当死亡事故件数})}{(\text{死亡事故件数})} \times 100$$

事業用トラックの高速道路における
事故類型別死傷事故件数の構成率(平成29年)

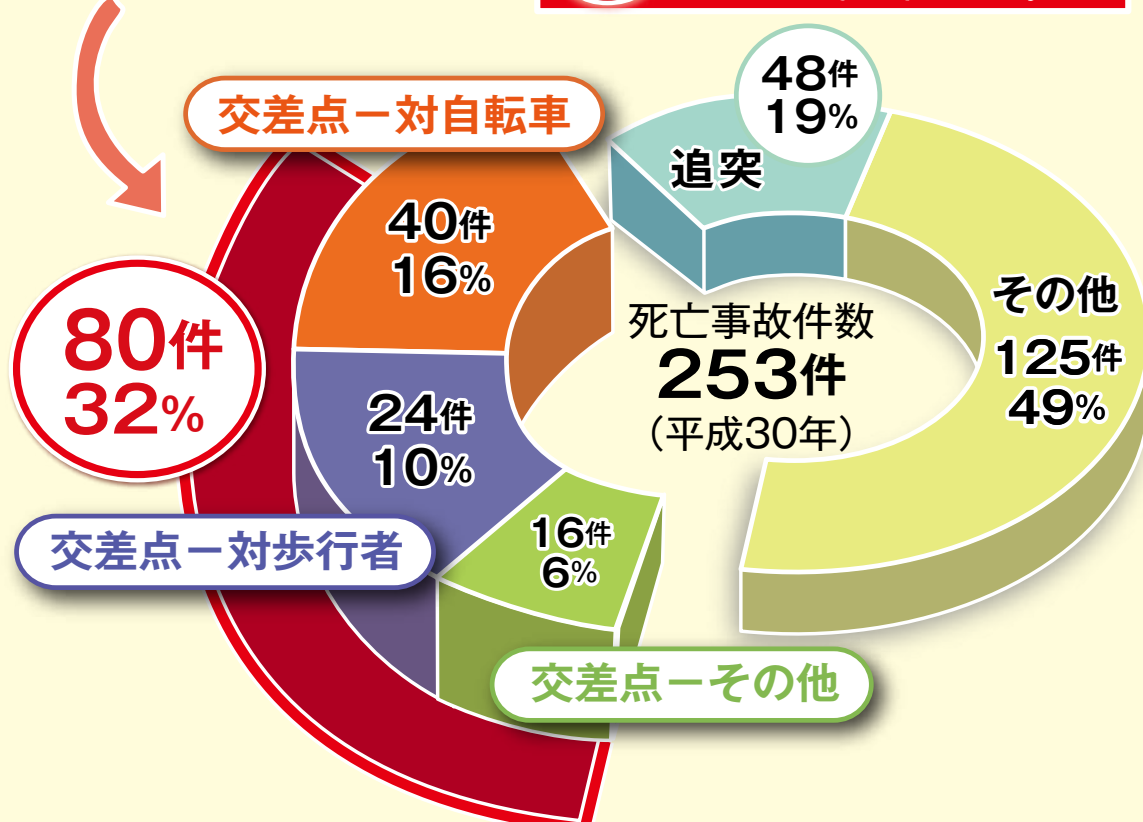
停車中の車両への
追突が58%

衝突被害軽減ブレーキ装着車への
全ト協助成事業実施中

車両総重量 **8トン未満** の事業用トラックを対象

http://www.jta.or.jp/yushi_jyosei/jyosei/brake19.html

2 左折巻き込み事故ゼロをめざして

死亡事故の **3割は交差点**

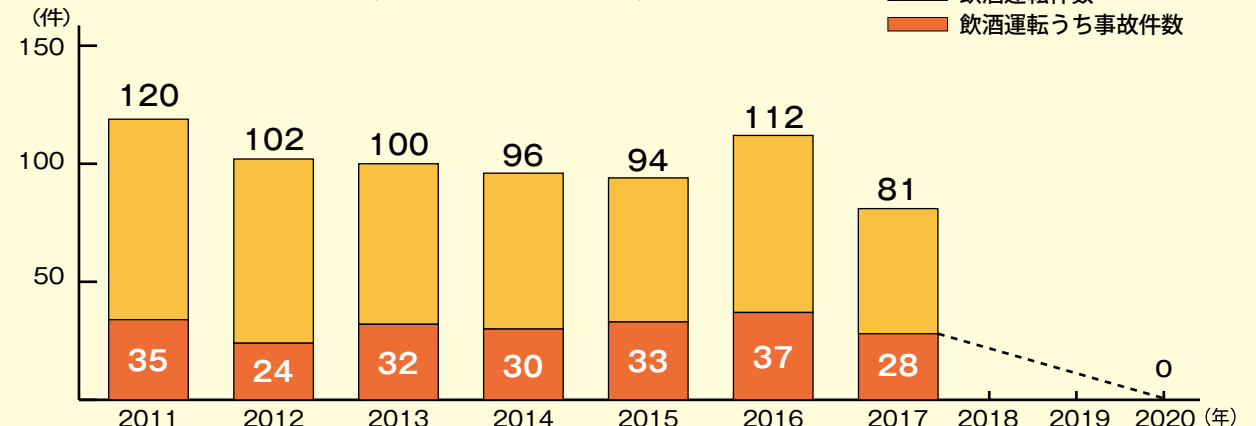
左側方カメラ搭載車への
全ト協助成事業実施中

(左折巻き込み事故防止対策
車両総重量 **7.5トン以上** の事業用トラックを対象)

http://www.jta.or.jp/yushi_jyosei/jyosei/anzen19.html

3 飲酒運転の根絶をめざして

事業用トラックの飲酒運転及び事故件数の推移



全ト協策定「飲酒運転防止対策マニュアル」

http://www.jta.or.jp/member/pf_kotsuanzen/inshuuntent_boushi_1808.pdf